

(3) 各旧庁舎の解体について

① 解体工事費

施設名 建築年 延床面積 (㎡)	財産区分	耐震強度 (Is 値)	解体工事費見積額 (税込・必要最小限価格) 設計委託料 (税込)	備 考
旧本庁舎 (S34) 4,625.7 ㎡	(用途廃止) 普通財産	0.245	約 176,300,000 円 ※設計委託料は、この外工事費の 10%程度	工 期：約 1 年 工事内容：建物解体（望楼舎）、杭抜き 別途費用：埋め戻し、近隣対策、家屋調査、補償費、 汚染土等判明の場合の処分費
教育センター (S40) 1,009.4 ㎡	(用途廃止) 普通財産	0.55	約 189,000,000 円 ※設計委託料は、この外工事費の 10%程度	工 期：1 年以上 工事内容：建物解体、杭抜き、埋め戻し 別途費用：近隣対策、家屋調査、補償費、残置物撤去 処分、崩落防止土留め工事、汚染土等判明 の場合の処分費
北庁舎 (S34) 1,044.7 ㎡	(用途変更) 行政財産	0.69	約 49,300,000 円 ※設計委託料は、この外工事費の 10%程度	工 期：半年以上 工事内容：建物解体（付属施設舎）、杭抜き 別途費用：近隣対策、家屋調査、補償費、残置物撤去 処分、崩落防止土留め工事、汚染土等判明 の場合の処分費
中庁舎 (S49) 845.3 ㎡	(用途変更) 行政財産	0.61	約 35,400,000 円 ※設計委託料は、この外工事費の 10%程度	工 期：半年以上 工事内容：建物解体、杭抜き 別途費用：埋め戻し、近隣対策、家屋調査、補償費 汚染土等判明の場合の処分費
事業費合計			約 450,000,000 円 ※設計委託料は、この外工事費の 10%程度	

② 財源

出典：令和4年度地方財政対策 総務省自治財政局（令和3年12月24日 配布資料）

「公共施設等適正管理推進事業費」について事業期間を5年間延長

事業期間	対象事業	地方財政措置	充当率	交付税措置
令和4年度～令和8年度	除却事業	公共施設等適正管理推進事業債	90%	無し

※ 除却事業とは、公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物を解体撤去、原状回復するもの

※ 事業実態が一連のものでなければ、それぞれの解体工事を別事業として適用可能

※ 「事業費試算例」（事業費2億円の場合）

初年度2,000万円（一般財源）、起債1億8,000万円（充当可能）、償還期間20年 次年度以降約900万円（一般財源）の返済

県内自治体適用事例（令和3年度）

自治体名	施設名	施設の種類
岐阜市	東部グリーンセンター旧粗大ごみ処理施設	ごみ処理施設
美濃加茂市	伊深交流センター	コミュニティセンター
美濃加茂市	伊深小学校	小学校
池田町	池田町斎苑	斎場・墓苑
岐阜羽島衛生施設組合	ごみ処理施設	ごみ処理施設